

関係各部、課長 殿

小郡市長 加地良光

平成31年度予算編成方針について

本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」によると、日本経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で緩やかに回復しており、今後も、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、民需を中心とした景気回復が期待される。ただし、先行きのリスクとして、通商問題の動向を含む海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意する必要があるとし、政府は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すとしている。

このような中、国の予算編成は、2019年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して、臨時・特別の措置を講ずることとするとしながらも、新たな「経済・財政再生計画」における社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続し、無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とするとしている。

また、地方財政については、少子化・人口減少の中にあって、地方歳出についても、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組む中で、歳出効率化等に頑張る地方自治体を支援するとともに、「見える化」の推進等を通じて、改革意欲を高め、効果の高い先進・優良事例の横展開を後押しする。同時に、業務のデジタル化・標準化・広域化等を後押しするとしている。

本市の財政状況を見てみると、平成29年度における一般会計歳出決算においては、事業の完了などにより、普通建設事業費が22.2%の減となっているところであるが、人件費、扶助費及び公債費（繰上償還除く）の義務的経費が2.4%の増となったことや業務委託料やシステム使用料などの物件費が3.7%増加したため、歳出全体としては1.1%の増加となっている。一方で、歳入決算は、地方交付税が4.2%の減少となったものの市税が1.5%増えたことなどにより、一般財源総額は0.4%の増加となるなど、歳入全体では0.2%の増加となったところである。

しかしながら、歳出の伸びに相応した歳入決算となっていないことや、不足する一般財源を補うため、財政調整基金を7億5千万円取り崩すなど、歳入環境は厳しい状況であり、総務省が作成した平成31年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】における一般財源総額は、平成30年度地方財政計画と同水準であることから、来年度の一般財源の増加は見込めない状況である。また、年々増え続ける社会保障関係経費の他、公共施設・インフラ施設の老朽化対策に多額の財政出動が見込まれるなど、財政状況は今後も一層厳しさを増すものと考えられる。

その他、主な財政指標については、財政の健全性を測る財政健全化判断比率において、臨時財政対策債を除く地方債残高が着実に減少していることなどから、実質公債費比率は0.3ポイント改善し11.9%、将来負担比率は8.1ポイント改善し56.2%となっているものの、いずれの指標も県内平均を上回る比率となるなど他団体と比較しても決して楽観できる状況ではない。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は、1.2ポイント増加の98.3%となっており、前年度から財政構造の硬直化が進んでいることを示しており、今後の扶助費の増加や特別会計への繰出金の増加など経常収支比率の悪化は避けられない状況である。

以上のことから、平成31年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況が予想されるが、国の動向や市民ニーズ等の情報収集に努めながら、市民の視点に立った行政の推進を図ることとする。また、持続可能な財政運営を確保するため、施策の選択と集中や事務改善による経費の削減に努め、経営感覚を持った予算編成とすることで市長マニフェストに掲げられた政策を着実に実行し、「つながるまち小郡」の実現を推進していくこととする。

よって、平成31年度予算編成は、下記の事項に留意し取り組まれない。

記

1. 通年予算としての編成

平成31年度当初予算は、原則として通年予算として編成する。このため、年度中途の予算編成（補正予算）は、制度改正、災害等の緊急なもの、真にやむを得ない計画の変更によるもの以外は行わないので留意すること。

2. 歳入確保と歳出削減

歳入について

税収入の確保、受益者負担の適正化等自主財源の確保を図ること。依存財源についても国・県の施策動向に注視しつつ、積極的に情報収集を行い、それらの補助金の確保に努めること。また、単独事業を行う際は、各種団体の助成金の活用など財源確保に向けたあらゆる方策を検討すること。

歳出について

歳出全般をゼロベースで見直し、前例にとらわれることなく、無駄の排除や施策目標への貢献度を意識した事業の取捨選択を行うこと。部単位での事務事業のマネジメントというコンセプトのもと、職員の創意工夫により、最小の経費で最大の効果を出せるよう努めること。

また、市が目指すビジョン「つながるまち 小郡」を達成するため、アクションプランにおける下記8つの柱を中心に据えた予算編成を行う。

- I. 6万人の小郡市民みんなが主役のまちづくり
- II. やる気ができるマネジメントで市民の役に立つ所づくり
- III. より豊かで生きがいのある暮らしづくり
- IV. 新たな都市像への挑戦 市民が誇れるまちづくり
- V. 健康で安心して暮らせるまちづくり
- VI. 子どもを産み育てたいまちづくり
- VII. 魅力的な教育で子どもが主役のまちづくり
- VIII. 歴史・文化・スポーツ豊かな心を育むまちづくり